

WHO の高齢化社会における保健医療の政策改善にむけた国際会議に参加しました (2015/12/14)

テーマ：高齢者の全体的なニーズにみあう保健医療体制の改革
会場：神戸ポートピアホテル（神戸市）

2015年12月14日（月）にWHO神戸センターと厚生労働省が共催する高齢化社会における保健医療の政策改善にむけた国際会議に、江川新一教授が参加しました。

現在、わが国を筆頭として、世界中の国々で高齢化が着実に進行しています。2015年は世界における依存率（15歳未満と65歳以上の割合）が最も少なくなる時期で、今後は世界中で、とくに65歳以上の人口が増加する段階に突入します。

WHO神戸センターはWHOがもつ唯一の研究センターであり、厚生労働省の支援を得て、①健康危機管理、②技術イノベーション、③社会イノベーション&システムイノベーション、④ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを柱とする研究を各国、ならびに大学・研究機関と共同して推進していくことが力強く宣言されました。

日本政府からは武見敬三参議院議員が世界的な高齢化の進行とわが国の保健医療供給の体制と高齢化社会における政策としての国際的なモデルとなりうる可能性についてデータに基づいた大変わかりやすい基調講演を行いました。

会議では、WHO、厚生労働省、内閣府、兵庫県のほか、世界各国や経済共同体、NGO、アカデミアなどからの発言とパネルディスカッションがあり、高齢化社会にむけた持続可能な政策提言とそれを支える研究、高齢者に対する均質な保健医療の提供のエビデンス、大規模な政策改革と教訓、総合的で調和のとれた地域と家庭に根ざすプログラムの推進、高齢化社会における環境に配慮した技術の開発などについての濃密な議論が交わされました。

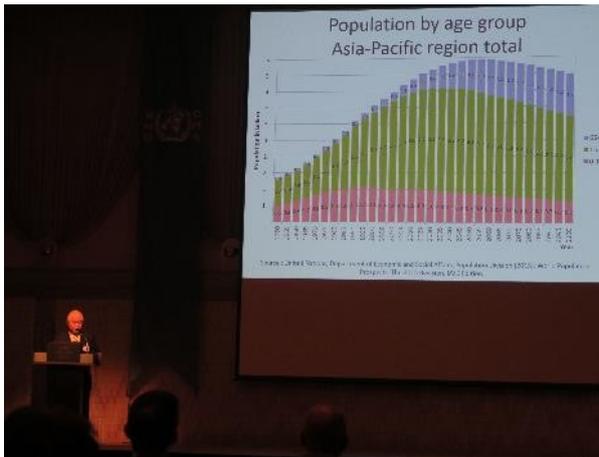
高齢化社会は、今後実践的な防災・減災を考えるうえで避けては通れない道であり、望ましく、持続可能な地域社会はどうあるべきかと深く関係します。WHO神戸センターと災害科学国際研究所は連携して、人々の身体的・精神的な健康を中心に据え、仙台防災枠組の実施、健康情報を含んだグローバル災害統計センターの実現にむけて取り組んでいきます。



会議の様子



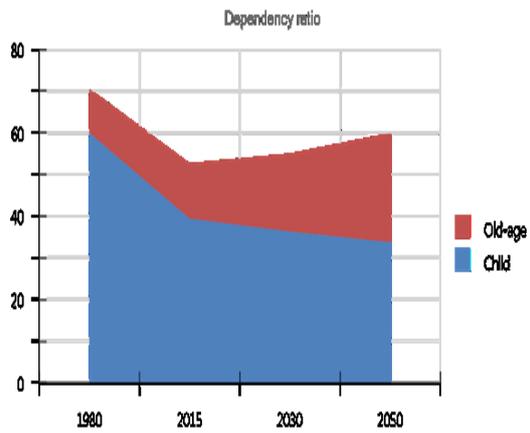
WHO神戸センターのアレックス・ロス所長



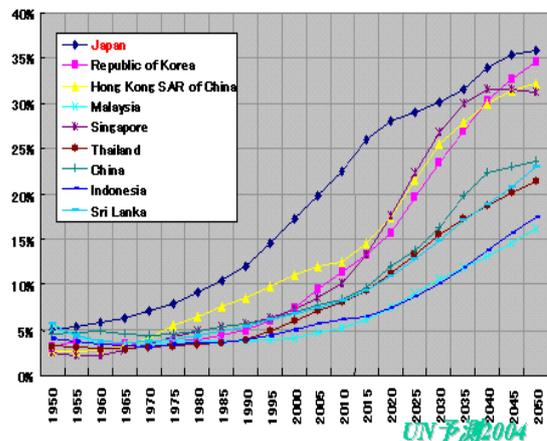
アジア・パシフィックの人口と高齢化の現状と予測を提示する武見参議院議員



パネルディスカッションの様子



アジアの依存率推移（国連人口部）



アジア各国の高齢化率（平成 16 年度厚生労働省「医師需給と医学教育に関する研究」結果より）

文責：江川新一（災害医学研究部門）